

アメリカのベネズエラ攻撃とパナマ侵攻作戦の 比較：類似点と相違点

戦史研究センター国際紛争史研究室 新福 祐一

はじめに

2026 年 1 月 3 日の年明け気分が覚めないころ、アメリカ軍はベネズエラの国家元首であるニコラス・マドゥーロ(Nicolás Maduro Moros)大統領と同夫人を確保する攻撃作戦（アブソリュート・リゾルブ作戦）を行った。アメリカのドナルド・トランプ(Donald J. Trump)大統領は、2025 年春からアメリカへの麻薬流入の中継地として機能を果たしているとして、武力行使の可能性を示唆し、ベネズエラに圧力をかけていた。さらに同年 9 月には、実際に麻薬輸送の疑いのある船舶を公海およびベネズエラ港湾などにおいて無人機等を用いて攻撃していた（サザン・スピア作戦）。これに対し、マドゥーロ大統領は反米色を強めていたが、アメリカが特殊部隊を用いて地上戦を行うことは予想できていなかった。

現在は、マドゥーロ政権で副大統領であったデルシー・ロドリゲス(Delcy Eloína Rodríguez Gómez)が大統領代行となり、アメリカとの対立は沈静化したように思われる。一方でアメリカは、中東のイランに対する攻撃の最中であるが、キューバに対しても軍事手段の使用も念頭に圧力をかけている¹。このような、中南米に対するアメリカの姿勢は、19 世紀のモンロー主義を彷彿させるものであり、実際、トランプ大統領もそれを意識して「ドンロー主義」と述べている²。

ベネズエラへの攻撃は、麻薬流入阻止が目的とされている³。これと類似する例として思い起こさせるものが、1989 年のアメリカ軍のパナマ侵攻（ジャスト・コース作戦）である。冷戦末期に行われたこの作戦も、東西冷戦の文脈というより、アメリカの麻薬対策という国内問題を解決するため、パナマの支配者であったマヌエル・ノリエガ(Manuel Antonio Noriega Moreno)将軍を逮捕した。

本稿は、ジャスト・コース作戦とアブソリュート・リゾルブ作戦との類似点と相違点について確認し、ラテンアメリカにおけるアメリカの今後の行動について考察するための一助を提供したい。

1989 年におけるパナマ侵攻作戦と 2026 年のベネズエラ作戦の概要

まず 1989 年のジャスト・コース作戦について概観する⁴。1980 年代は、まだソ連との冷戦が続いていたこともあり、アメリカはラテンアメリカにおける共産主義の浸透阻止のために反共産主義の勢力または政府への軍事支援を行っていた。特にパナマは米西戦争以降、パナマ運河とそれを管理するための軍事基地があり、重要な拠点であった。しかし基地や運河をめぐり、アメリカとパナマの摩擦は続いていた。

このころパナマは国防軍（以下 PDF）の支持を背景にした権威主義体制であった。ノリエガ将軍は共産主義と一線を画しており、アメリカに協力していたものの、彼はアメリカにとって重要な人物になっていると過信していた。そして自身の権力基盤の強化と民衆支持の獲得のために、PDF と反米運動を利用した。一方で、アメリカにおける麻薬乱用は社会問題と化しており、1989 年には国民の 27% が重大な社会問題と考えていた⁵。その流通は南米からであり、ノリエガ将軍も薬物流通の一端を担っていた。この件について、アメリカは承知していたものの、パナマの共産化防止のため CIA に協力させ、ノリエガの行動を 1988 年に起訴するまで黙認していた⁶。

副大統領だったジョージ・ブッシュ(George H.W. Bush)が 1989 年に大統領に就任すると、ノリエガ排除のための武力行使を視野に入れ始めた。国務省のジョージ・シュルツ(George P. Shultz)長官なども軍事力行使を背景にした外交による事態解決を主張した⁷。これに対してアメリカ南方軍司令官のフレデリック・ワーナー(Frederick F. Woerner Jr.)大將は、性急な武力行使ではなく、パナマの民主化を念頭にした対処によるべきと考えた。ノリエガ将軍を排除しても、軍部による政治体制を変えなければ、また同じことが起こる為である。しかし、ワーナーは政権の方針に反対していると報じられたことを契機に司令官を任期途中で解任され、マックスウェル・サーマン(Maxwell R. Thurman)大將が就任した。ここから、パナマに対する軍の方針が武力行使に傾く。

1989 年 12 月 20 日、特殊部隊約 4,100 人を含む兵力約 27,000 人の統合部隊がパナマを奇襲した。冒頭、F-117 ステルス攻撃機 2 機が PDF 兵舎付近に爆弾を投下して混乱させ、その間に降下したレンジャー部隊と地上軍が PDF 主力部隊の撃破と司令部の占拠を行った⁸。一方で、特殊部隊がノリエガ将軍の隠れ家を急襲したが、当時外出していたためノリエガ将軍は難を逃れ、その後バチカン市国大使館に逃げ込んだ。しかし、数次にわたるアメリカ側の説得とパナマ市民の抗議活動に屈して、1990 年 1 月 3 日に投降して拘束された⁹。そして PDF も解体された。以上がジャスト・コース作戦の概要である。

一方、ベネズエラのアブソリュート・リゾルブ作戦の場合はどうであろうか。詳細は報道によって明ら

かになっているので概要のみ述べる¹⁰。反米姿勢のウゴ・チャベス(Hugo Rafael Chávez Frías)から 2013 年に大統領の座を引き継いだマドゥーロは、国内政治活動の弾圧を含む権威主義的な体制のもとでさらに反米姿勢を強めていた。第二次トランプ政権では、ベネズエラの麻薬組織をテロリストに指定し、2025 年 2 月にはこれらの撃滅のために軍事力を行使することを指示した。9 月 2 日には実際に麻薬輸送の疑いのある船舶に逐次攻撃を開始、強襲揚陸艦イオージマほか 8 隻の艦艇とともに空母打撃軍をカリブ海に集結させた。このようななか、アメリカ南方軍司令官のアルヴィン・ホルジー(Alvin Holsey)提督は、麻薬阻止に積極的であったものの、民間船を軍事力で攻撃する合法性に疑念を抱いた¹¹。そしてピーター・ヘグセス(Peter B. Hegseth)戦争長官との対立の結果、ホルジーは任期途上の 2025 年 12 月に解任され、副司令官が指揮を引き継ぐことになった。

2026 年 1 月 3 日深夜、130 機の無人機含む航空機の支援のもと、陸軍特殊部隊のデルタフォースにより、マドゥーロ大統領と大統領夫人の隠れ家を襲撃した。この際、ベネズエラの防空システムを航空戦力であらかじめ無力化しておき、特殊部隊の侵入を容易化した¹²。襲撃は成功し、大統領夫妻は拉致されたが、ロドリゲス副大統領以下の政権幹部およびベネズエラ国軍は攻撃の対象とならなかった。大統領代行となったロドリゲスは、アメリカの行為を不法と非難したものの、その後関係修復に乗り出し、現在に至っている。

2つの作戦の比較

以上を見るかぎり、パナマとベネズエラの軍事作戦を比較すると以下の類似性がある。

- ・ 麻薬流通の阻止を目的
- ・ アメリカ国内法で裁判するために他国の国家元首を拉致
- ・ 奇襲による電撃的作戦の遂行
- ・ 作戦開始前のアメリカ南方軍司令官の更迭

ただし、この 2 つの作戦をアナロジー的にみるのは限界がある。パナマにおいては①在パナマアメリカ人の生命を守る、②パナマの民主主義を守る、③麻薬流通の遮断、④運河条約の遵守がブッシュ大統領から明示された¹³。ベネズエラのケースは麻薬対策への制裁であるため③が該当するように思える。しか

し、国務省の 2025 年 3 月の違法薬物報告では、トランプ大統領が問題視した合成麻薬フェンタニルの主要流通はメキシコ経由であり、さらに南米産コカインの中継地もメキシコを取り上げており、ベネズエラを北米の麻薬流通上の脅威とみなすのは難しい¹⁴。また、1989 年と 2026 年のアメリカ大統領の支持率は、政党間での意見相違が大きいため単純には比較できないが、パナマ侵攻後のブッシュ大統領支持率が 79% だったのに対し、トランプ大統領のベネズエラへの攻撃に対しては 30% 程度が支持するに過ぎない¹⁵。このように、ベネズエラにおける作戦目的として麻薬流通阻止を掲げるのは実態と合わない。

さらに、ジャスト・コース作戦では民主化を図ることが念頭にあった。それゆえ、軍の作戦目標もジャスト・コース作戦は PDF の撃破まで入っており、その後は小規模ながらも PDF 解体と次期政権の樹立支援などの安定化作戦をおこなっている¹⁶。一方、ベネズエラの場合は民主化に関しては言及されず、現政権をそのまま維持している。既に指摘されているとおり、マドゥーロ大統領の追放によって民主化への期待が高まることはなく、ロドリゲス大統領代行と軍の権威主義体制は維持されたままである¹⁷。これはトランプ大統領が「十分な安定性と正当性」の均衡を維持したことと、ベネズエラの占領と安定化のためのリスクを抱え込まない選択をした結果といえる¹⁸。

その裏付けとして、アメリカは 1 月の軍事行動のまえに、マドゥーロ大統領排除とその後について、当時のロドリゲス副大統領以下の要人とあらかじめ交渉していたことが指摘されている¹⁹。実際、ロドリゲス大統領代行は当初アメリカの行動を誘拐と非難していたが、その後はアメリカの代理大使と関係修復を図っている²⁰。このような点からみても、アメリカが民主化を念頭にした政治体制の大幅な変更を企図したものではない。

トランプ大統領が述べるレジームチェンジは、アメリカの意図に合致する者またはグループが代わりに立てば十分であり、いわば首のすげ替えでしかない。よってベネズエラ国軍の撃破も不必要であり、マドゥーロ大統領の拉致を阻害しない程度に無力化すれば十分であった。トランプ大統領がイラクやアフガニスタンにおける軍の長期展開を批判していたことも踏まえると、アブソリュート・リゾルブ作戦は次の政権樹立まで考えた軍事行動ではないことは明確である。

このほか、パナマとベネズエラとの大きな違いはパナマ運河や米軍基地など、アメリカの重要施設がベネズエラにないことである。パナマ運河は 1977 年の新運河条約（トリホス・カーター条約）にて、1999 年にパナマへの返還が規定されたものの、それまでの管轄はアメリカにあった。しかし、ベネズエラは反米姿勢を強めているものの、アメリカにとって重要な公的施設や在ベネズエラのアメリカ人に対する差し迫った危険はなかった。以上、パナマとベネズエラの軍事行動については、①から④すべてにおいて当てはまらず、本質的に目的が異なるものであることがわかる。

考察－80年代の再来？

では、ベネズエラに対する軍事侵攻は何を基準にしたものなのか。現段階では明確に判断し得る材料が出そろったわけではないものの、その根底について推測してみたい。

現時点での通説としては、ベネズエラにある石油権益をアメリカで管理するというためであり、過去の帝国主義的な姿勢が強調されている²¹。しかし今回の軍事攻撃を理解するうえで、重要になるのは2025年12月に発出された『国家安全保障戦略2025』(NSS2025)である。すでに指摘されている通り、今回の特徴は初めて西半球を重視した方針が明記されていることである。具体的には「西半球において米国の卓越性を回復する」ため、域外の競争相手国が西半球内に脅威となる能力や戦略的に重要な資産を支配することを拒否するとしている²²。いわゆる「ドンロー主義」のもととなった文書であるが、ここで注目すべきは、西半球重視の姿勢の背景としてアメリカへの不法移民防止もさることながら「中国がこの地域において重要資源へのアクセスや港湾施設の建設、エネルギー供給分野を含む経済的影響力、政治的影響力を拡大させようとしていることも、重要な要因として考えられる」ことである²³。

中国の中南米及びカリブ海地域における港湾建設は、キューバやベネズエラといった反米の国家だけでなく、パナマなど他の国にも及んでおり、アメリカの足元を脅かすリスクになっているという指摘もある²⁴。すなわちアメリカとしては、中国その他の競争相手国が、核心的利益である西半球の中南米およびカリブ海に足場を作らないようにするため、特に反米国家に対する圧力を強め、意図通りにならない国は軍事力行使まで含めてレジームチェンジを図ることを狙ったと推測される。特にベネズエラはキューバとの経済関係が深いため、ベネズエラがアメリカ側に付くことでキューバは瀕する。そのように考えると、アメリカのベネズエラ攻撃は単に石油による経済的な利得よりも、キューバを孤立させるための布石として捉えることもできる。先に述べた、ロドリゲス副大統領との綿密な事前調整は、その証左と言えよう。

以上に鑑みると、米ソ冷戦のさなか、中米およびカリブ海をめぐり角逐していた時期と、現在の米中競争は、重なる部分がある。1960年代から1980年代においてソ連の浸透阻止の焦点に上がっていたのは中米であり、キューバやニカラグアの共産主義化、エルサルバドルの対応などが注目されていた。さらに、1980年代当時は国務省、特にシュルツ長官ほかにより、軍事力を背景にした強制外交が提唱されていた²⁵。そしてパナマのジャスト・コース作戦だけでなく、1983年のグレナダ侵攻作戦やリビア空爆も、低強度紛争(LIC)と称され、戦争未満の軍事力行使と見なされた。そのように考えると、現在は1980年代の再来と見ることもできよう。実際、マルコ・ルビオ(Marco A. Rubio)国務長官は、ベネズエラにおける軍事行動を戦争と見なしていない²⁶。

ただし、1980年代と現在の相違点、すなわち何を狙いにしているかということにも注目する必要がある。競争国の覇権阻止という点では同じでも、1980年代はイデオロギー、すなわち自由および民主的価値観の流布が目的にあった。このような「外交の場で理念を追求」する姿勢は、同じ共和党のジョージ・W・ブッシュ (George W. Bush) 大統領においても継続していたが、トランプ大統領は「自国の利益と安全の追求にひた走り、それ以外のことにはきわめて冷淡な態度をとる方向」にシフトしている²⁷。さらに、トランプ大統領は既存の米州機構(OAS)よりも、アメリカの友好国だけで「アメリカ大陸の盾」と呼ばれる会合を行ってグルーピングを図っている²⁸。OAS 内の意見不一致による拘束力の不足は、以前から指摘されていることであるが、トランプ政権は、OAS の形骸化をさらに進めて西半球で自国に有利な体制を構築しようとするであろう²⁹。

今後のトランプ政権の行動を完全に予測することは難しいが、西半球、特にアメリカ大陸の競争国参入阻止、理念より実利重視、軍事力行使を念頭にした強制外交という 3 つを念頭におけば、中南米を焦点とした対応が予測される。確かに 2026 年 1 月末に就任した南方軍司令官フランシス・ドノバン(Francis L. Donovan)大將は、キューバを占領するための軍事作戦は準備していないと議会で説明している³⁰。しかしながら、LIC のような軍事行動であれば、実行のハードルは低い。これに加え、軍事力に関しては「従来は基本的に最後の手段」であったものが、「最近では手遅れになってはいけないという考え方の下、……最初的手段と位置付け」になってきているという指摘もある³¹。以上を踏まえると、今後のアメリカにおいては、1980 年代に LIC を批評した言葉の通り「小規模の戦いで比較的安上がりな戦争」を続けることが予想される³²。その意味で、過去となった冷戦期をもう一度振り返ることは、将来を見通すうえで意義のあることと思える。

¹ 「米務長官“キューバは破綻国 国家安全への脅威”圧力強める」、NHK ニュース、2026 年 5 月 28 日。
<https://news.web.nhk/newsweb/na/na-k10015133991000>

² Nandika Chatterjee, “The 200-Year-Old Foreign Policy Vision Underlying Trump’s ‘Donroe Doctrine,’” *The Time*, Jan 7, 2026. <https://time.com/7343795/trump-venezuela-monroe-doctrine-history/>

³ Matthew Olay, “Trump Announces U.S. Military's Capture of Maduro,” U. S. Department of War, Jan. 3, 2026. <https://www.war.gov/News/News-Stories/Article/Article/4370431/trump-announces-us-militarys-capture-of-maduro/>

⁴ ジャスト・コース作戦については、以下を参照。

Ronald H. Cole, *Operation Just Cause: The Planning and Execution of Joint Operations in Panama* (Washington D.C.: Joint History Office, Office of the Chairman of the Joint Chiefs of Staff, 1995); 新福祐一「1980 年代後半におけるアメリカ陸軍の低強度紛争の認識と取組」『安全保障戦略研究』第 5 巻第 1 号 (2024 年 12 月) 137–141 頁。

⁵ Bureau of Justice Statistics, U.S. Department of Justice, “Public Opinion About Drugs: Drugs and Crime Facts,” Jun 1, 2021. <https://bjs.ojp.gov/drugs-and-crime-facts/public-opinion-about-drugs>

⁶ Eytan Gilboa, “The Panama Invasion Revisited: Lessons for the Use of Force in the Post Cold War Era,” *Political Science Quarterly*, Vol. 110, No. 4 (Winter, 1995-1996), p.541. <https://www.jstor.org/stable/2151883>

⁷ 新福「1980年代後半におけるアメリカ陸軍の低強度紛争の認識と取組」、144頁。

⁸ Cole, *Operation Just Cause*, pp. 38-39; Lawrence A. Yates, *CMH 55-3-1, The U.S. Military Intervention in Panama: Operation Just Cause December 1989–January 1990* (Washington D.C.: Center of Military History, United States Army, 2014), pp. 285-287.

⁹ Yates, *The U.S. Military Intervention in Panama: Operation Just Cause: December 1989–January 1990*, pp. 400-401.

¹⁰ 「アメリカ なぜベネズエラを攻撃？対立の経緯は？」、NHK ニュース、2026年1月5日。
<https://news.web.nhk/newsweb/na/na-k10015019001000>

¹¹ Lara Seligman, Vera Bergengruen, and Alexander Ward, “Hegseth Asked Top Admiral to Resign After Months of Discord,” *The Wall Street Journal*, Dec 3, 2025. <https://www.wsj.com/politics/national-security/hegseth-asked-top-admiral-to-resign-after-months-of-discord-9e7b357f>

¹² アブソリュート・リゾルブ作戦については、以下を参照。

Josh Luberisse, “Operation Absolute Resolve: Anatomy of a Modern Decapitation Strike,” RealClear Defense, Jan 5, 2026. https://www.realcleardefense.com/articles/2026/01/05/operation_absolute_resolve_anatomy_of_a_modern_decapitation_strike_1156732.html?mc%20%80%A6

¹³ George H. W. Bush, “Fighting in Panama: The President: A Transcript of Bush’s Address on the Decision to Use Force in Panama” *The New York Times*, December 21, 1989. <https://www.nytimes.com/1989/12/21/world/fighting-panama-president-transcript-bush-s-address-decision-use-force-panama.html>.

¹⁴ Bureau for International Narcotics and Law Enforcement Affairs, *International Narcotics Control Strategy Report Volume 1: Drug and Chemical Control*, (Washington D.C.; United States Department of State, March 2025), p. 5.

マドゥーロ大統領を拘束しても、麻薬流通には変化がないという指摘もある。Federico Varese, *RUSI Commentary: Drugs Trafficking in Venezuela is an Ocean Away From the Capture of Maduro* (The Royal United Services Institute, 26 January 2026). <https://www.rusi.org/explore-our-research/publications/commentary/drugs-trafficking-venezuela-ocean-away-capture-maduro>

¹⁵ Richard Morin, “Poll Shows Rising Support for Bush, Republicans: After Panama,” *The Washington Post*, Jan 18, 1990; Jason Lange, “A third of Americans support US strike on Venezuela, Reuters/Ipsos poll finds”, Jan 6, 2026. <https://www.reuters.com/world/americas/only-33-americans-approve-us-strike-venezuela-reutersipsos-poll-finds-2026-01-05/>

¹⁶ ジャスト・コース作戦後の安定化作戦は、内容が不十分であるという批判もある。Richard H. Shultz Jr., *In the Aftermath of War: US support for Reconstruction and Nation-Building in Panama following Just Cause* (Maxwell Air Force Base, AL: Air University Press, 1993).

¹⁷ 政治犯の一部は釈放されたものの、トランプ大統領は民主化を求める勢力に対する支援を明言していない。またノーベル平和賞受賞でベネズエラから脱出したマリア・マチャド(María Corina Machado Parisca)に対しても後ろ盾になるような発言を

していない。「マチャド氏“トランプ大統領にノーベル平和賞のメダル贈った”」、NHK ニュース、2026 年 1 月 16 日。
<https://news.web.nhk/newsweb/na/na-k10015027921000>

¹⁸ Orlando J. Pérez, “After Maduro: Trump’s Managed Authoritarianism Trap in Venezuela,” Jan 13, 2026.
<https://warontherocks.com/after-maduro-trumps-managed-authoritarianism-trap-in-venezuela/>

¹⁹ Aram Roston, “Venezuela’s Delcy Rodríguez assured US of cooperation before Maduro’s capture,” *The Guardian*, Jan 22, 2026. <https://www.theguardian.com/world/2026/jan/22/delcy-rodriguez-capture-maduro-venezuela>

²⁰ 「ベネズエラ 大統領拘束から 1 か月 民主的な体制への道筋不透明」、NHK ニュース、2026 年 2 月 5 日。
<https://news.web.nhk/newsweb/na/na-k10015042211000>

²¹ 「アメリカ なぜベネズエラを攻撃？対立の経緯は？」、NHK ニュース。

²² The White House, *National Security Strategy of the United States of America* (November 2025), pp. 15-18.
<https://www.whitehouse.gov/wp-content/uploads/2025/12/2025-National-Security-Strategy.pdf>

日本語訳は新垣拓『第 2 次トランプ政権の国家安全保障戦略』（NIDS コメンタリー第 412 号、2026 年 1 月 9 日）、2 頁を参考にした。
<https://www.nids.mod.go.jp/publication/commentary/pdf/commentary412.pdf>

²³ 新垣『第 2 次トランプ政権の国家安全保障戦略』、3 頁。

²⁴ Henry Ziemer, Jaehyun Han, and Aidan Powers-Riggs, “No Safe Harbor: Evaluating the Risk of China's Port Projects in Latin America and the Caribbean” June 26, 2025. <https://features.csis.org/no-safe-harbor-china-ports/#:~:text=In%20a%20new%20database%2C%20CSIS,Redefining%20Risk>

²⁵ George Shultz, Secretary of U. S. Department of State, “Power and Diplomacy in the 1980s, April 3, 1984,” *Current Policy*, No. 561 (Washington D.C.: Bureau of Public Affairs, United States Department of State, date unknown).
<https://babel.hathitrust.org/cgi/pt?id=umn.31951d00822900d&seq=2>

²⁶ “‘That's not a war against Venezuela,’ Rubio says,” Jan 3, 2026, BBC News.
<https://www.bbc.com/news/live/c5yqygxe41pt?page=8>

²⁷ 井上弘貴「“ドンロー主義” トランプ外交が示すアメリカの転換」、NHK 視点・論点、2026 年 4 月 7 日。
<https://www.web.nhk/tv/pl/series-tep-Y5P47Z7YVW/ep/MXKW53WN4W#%E4%BA%95%E4%B8%8A%E5%BC%98%E8%B2%B4%E3%80%8C%E2%80%9C%E3%83%89%E3%83%B3%E3%83%AD%E3%83%BC%E4%B8%BB%E7%BE%A9%E2%80%9D%20%E3%83%88%E3%83%A9%E3%83%B3%E3%83%97%E5%A4%96%E4%BA%A4%E3%81%8C%E7%A4%BA%E3%81%99%E3%82%A2%E3%83%A1%E3%83%AA%E3%82%AB%E3%81%AE%E8%BB%A2%E6%8F%9B%E3%80%8D>

²⁸ Ryan C. Berg, *Commentary: The Shield of Americas Gathering and an Amplified Strategy to Counter China in the Western Hemisphere* (Center for Strategy and International Studies, March 5, 2026). <https://www.csis.org/analysis/shield-americas-gathering-and-new-strategy-counter-china-western-hemisphere>

²⁹ María Cristina Rosas, “Farewell Summit of the Americas! Welcome Shield of the Americas!” *Rio Grande Guardian*, March 8, 2026. <https://riograndeguardian.com/stories/rosas-farewell-summit-of-the-americas-welcome-shield-of-the-americas,61428>

³⁰ “US military is not preparing for Cuba takeover, top general tells lawmakers,” *The Guardian*, 19 Mar, 2026.
<https://www.theguardian.com/us-news/2026/mar/19/us-military-not-invading-cuba-trump>

³¹ 石津朋之、「軍事作戦の変遷と今後の展望について」、航空自衛隊幹部学校航空研究センター『エア・アンド・スペース・パワー研究』第 7 号（2021 年 3 月）、22 頁。https://www.mod.go.jp/asdf/meguro/center/img/02_symposium2.pdf

³² Jochen Hippler, “Low-Intensity Warfare, Key Strategy for the Third World Theater,” *MERIP Middle East Report*, No. 144 (January-February 1987), p. 33.

PROFILE

新福 祐一

戦史研究センター国際紛争史研究室

専門分野：日本陸軍史、アメリカ陸軍史

本欄における見解は、防衛研究所を代表するものではありません。
NIDS コメンタリーに関する御意見、御質問等は下記へお寄せ下さい。
ただし記事の無断転載・複製はお断りします。

防衛研究所企画部企画調整課

直 通：03-3260-3011

代 表：03-3268-3111（内線 29177）

防衛研究所 Web サイト：www.nids.mod.go.jp